

2018年度(2019年3月期) 決算説明資料

IHI

2019年5月8日

株式会社 IHI



目次

1. 2018年度 連結決算

連結決算の概要(連結受注高, 連結損益計算書).....	4
報告セグメント別内訳.....	5
営業外損益.....	9
特別損益.....	10
連結貸借対照表.....	11
連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
補足資料.....	13

2. 2019年度 連結業績見通し

通期業績見通し.....	16
報告セグメント別内訳.....	17

3. 報告セグメント別の概況

資源・エネルギー・環境.....	21
社会基盤・海洋.....	23
産業システム・汎用機械.....	25
航空・宇宙・防衛.....	27

<参考資料>.....	29
-------------	----

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

1. 2018年度 連結決算

1. 2018年度 連結決算 連結決算の概要(連結受注高, 連結損益計算書)

2018年度 売上平均レート(米ドル) 111.09円

2019年2月7日公表 業績予想

(億円)

	2017年度	2018年度		増減	
受注高	15,050	14,500	13,992	▲ 508	▲ 1,057
売上高	15,903	15,100	14,834	▲ 266	▲ 1,068
営業利益	722	870	824	▲ 46	102
経常利益	214	710	657	▲ 53	443
税金等調整前 当期純利益	189		694		504
税金費用	▲ 55		▲ 242		▲ 186
親会社株主に帰属する 当期純利益	82	420	398	▲ 22	315

2018年度の税金費用には、過年度法人税等として▲43億円が含まれています。

2017年度において、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する海外連結子会社の会計期間が15か月となっています。この影響により、2017年度の売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

1. 2018年度 連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)

2019年2月7日公表 業績予想

(億円)

	受注高			受注残高		
	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減
資源・エネルギー・環境	3,780	2,855	▲ 924	6,485	5,231	▲ 1,253
社会基盤・海洋	1,639	1,244	▲ 395	2,061	1,916	▲ 144
産業システム・汎用機械	4,740	4,589	▲ 150	1,610	1,803	193
航空・宇宙・防衛	4,638	4,943	304	5,330	5,626	295
報告セグメント計	14,799	13,632	▲ 1,166	15,487	14,578	▲ 909
その他	741	814	72	184	204	20
調整額	▲ 490	▲ 454	35	-	-	-
合計	15,050	13,992	▲ 1,057	15,671	14,782	▲ 889
海外受注高・受注残高	8,190	6,485	▲ 1,705	6,254	5,798	▲ 455
海外受注高・受注残高比率	54%	46%	▲ 8%	40%	39%	▲ 1%

1. 2018年度 連結決算 報告セグメント別内訳(売上高・営業利益)

2019年2月7日公表 業績予想

(億円)

	売上高			営業利益		
	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減
資源・エネルギー・環境	4,904	3,770	▲1,134	▲148	33	181
社会基盤・海洋	1,545	1,431	▲113	139	142	3
産業システム・汎用機械	4,590	4,410	▲179	189	231	42
航空・宇宙・防衛	4,637	4,922	285	601	464	▲136
報告セグメント計	15,677	14,535	▲1,142	781	871	89
その他	735	793	57	27	23	▲3
調整額	▲509	▲494	15	▲86	▲70	16
合計	15,903	14,834	▲1,068	722	824	102

海外売上高	8,080	7,135	▲944
海外売上高比率	51%	48%	▲3%

2017年度に一部の海外連結子会社の決算日を変更したことに伴うセグメント別の影響については、決算短信のセグメント情報を参照ください。

1. 2018年度 連結決算

報告セグメント別内訳(営業利益の前期比増減要因)

(億円)

	売上高の増減	工事採算の変動	為替の変動	販管費の変動	報告期間統一の影響	合計
資源・エネルギー・環境	▲ 29	171	2	36	1	181
社会基盤・海洋		10		▲ 7		3
産業システム・汎用機械	22	50		▲ 14	▲ 16	42
航空・宇宙・防衛	▲ 172	48	▲ 4	▲ 8		▲ 136
報告セグメント計	▲ 179	279	▲ 2	7	▲ 15	89
その他		▲ 2		▲ 3	1	▲ 3
調整額		19		▲ 3		16
合計	▲ 179	296	▲ 2	1	▲ 14	102

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

北米 プロセスプラント案件の状況(第4四半期)について

工事の進捗としては、5月中旬にNo.1トレイン及びプラント付帯設備の試運転が完了し、商業運転に入る予定です。その中で、以下の事態に伴う追加費用を計上しました。

- ① 据付の最終段階で、当第4四半期において新たな調整項目対応が発生し、追加据付費が増加
- ② 据付工程の遅延を受けて試運転要員を増員したことにより、試運転費用が増加
- ③ 土木外構関連工事における不具合対応費用が増加

事業会社であるIHI E&Cでは、新規の大型受注は手控え、引き続き本プロジェクトへリソースを集中しています。

No.2以降の各トレイン引渡しへ向けて、据付、試運転及び土木外構関連工事への対応に注力したプロジェクトの進捗管理を引き続き実施していきます。

なお、5月2日にお客さまより、契約納期遅延に係る費用(リキダメ)\$112Mの請求を受領しました。IHIとしては、お客さま事由の遅延による納期延長を求償しており、リキダメ免除を獲得すべく対応しています。

1. 2018年度 連結決算 営業外損益

(億円)

	2017年度	2018年度	増 減	備 考
金融収支	▲ 5	▲ 11	▲ 6	
持分法による投資損益	▲ 330	41	371	ジャパン マリンユナイテッド(株) +336 (2017年度 ▲320 → 2018年度 16)
為替差損益	▲ 38	0	38	
その他	▲ 134	▲ 196	▲ 62	2017年度 民間航空エンジン契約調整負担金 ▲64 契約納期遅延に係る費用 ▲44 2018年度 SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金 ▲66 契約納期遅延に係る費用 ▲8
営業外損益	▲ 508	▲ 167	341	

期末日レートの変動(米ドル) 2017年度 ▲5.95円 (期首112.19円→期末106.24円)
2018年度 +4.75円 (期首106.24円→期末110.99円)

1. 2018年度 連結決算 特別損益

(億円)

	2017年度	2018年度	増減	備考
関係会社株式売却益	—	41	41	小型原動機事業に係る事業会社の持分売却
事業譲渡益	15	11	▲ 4	2018年度 小型原動機事業譲渡益 11
特別利益	15	53	37	
減損損失	▲ 10	▲ 16	▲ 5	2018年度 小型原動機事業に係る固定資産の減損 ▲ 15
商業運転中のボイラ設備に係る 和解関連費用	▲ 29	—	29	
特別損失	▲ 40	▲ 16	24	
特別損益	▲ 24	36	61	

1. 2018年度 連結決算 連結貸借対照表

(億円)

	2017年度末	2018年度末	増減
資産合計(※1)	16,334	16,645	310
(うち 売上債権)	(4,003)	(3,776)	(▲ 226)
(うち 棚卸資産)	(4,285)	(4,419)	(133)
(うち 投資有価証券)	(992)	(1,179)	(186)
負債合計(※1)	12,832	12,828	▲ 4
(うち 仕入債務)	(3,049)	(2,900)	(▲ 148)
(うち 前受金)	(1,778)	(1,575)	(▲ 202)
(うち 有利子負債残高)	(3,222)	(3,550)	(328)
純資産合計	3,502	3,816	314
株主資本	3,132	3,434	302
その他の包括利益累計額	113	56	▲ 56
非支配株主持分等	256	325	68
負債・純資産合計(※1)	16,334	16,645	310
D/Eレシオ(※2)	0.92倍	0.93倍	0.01倍
自己資本比率	19.9%	21.0%	1.1%
ROIC(※3)	7.7%	8.7%	0.9%

有利子負債残高には、リース債務残高(2017年度末:182億円, 2018年度末:174億円)を含んでいます。

(※1) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、2017年度末の連結貸借対照表の組替を実施しています。

(※2) D/Eレシオ=有利子負債/純資産

(※3) ROIC(投下資本利益率)=税引後(営業利益+受取利息・配当金)/(自己資本+有利子負債)

1. 2018年度 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2017年度	2018年度	増 減
営業キャッシュ・フロー	990	464	▲ 526
投資キャッシュ・フロー	▲ 479	▲ 792	▲ 313
フリー・キャッシュ・フロー	510	▲ 328	▲ 839
財務キャッシュ・フロー	▲ 573	164	737

(1) 研究開発費・設備投資額・減価償却費

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度(見通し)
研究開発費	386	365	410
設備投資額	592	673	880
減価償却費	448	429	480

設備投資額, 減価償却費は, 有形固定資産に係る金額を示しています。

(2) 海外売上高

(億円)

	2017年度	2018年度
アジア	1,587	1,454
中国	1,115	1,146
北米	3,513	3,270
中南米	228	121
欧州	1,326	1,022
その他	309	119
合計	8,080	7,135
海外売上高比率	51%	48%

(3) 報告セグメント別内訳 資産残高

(億円)

	資 産 残 高		
	2017年度末	2018年度末	増 減
資源・エネルギー・環境	3,386	2,926	▲ 460
社会基盤・海洋	2,316	2,313	▲ 2
産業システム・汎用機械(※)	3,438	3,556	117
航空・宇宙・防衛	5,186	5,695	508
報告セグメント計(※)	14,328	14,492	163
その他	811	1,017	206
調整額	1,195	1,135	▲ 59
合計(※)	16,334	16,645	310

(※) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、2017年度末の連結貸借対照表の組替を実施しています。

2. 2019年度 連結業績見通し

2. 2019年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(受注高 通期見通し)

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増 減
資源・エネルギー・環境	2,855	3,300	445
社会基盤・海洋	1,244	1,800	556
産業システム・汎用機械	4,589	4,700	111
航空・宇宙・防衛	4,943	4,400	▲ 543
報告セグメント計	13,632	14,200	568
そ の 他	814	800	▲ 14
調 整 額	▲ 454	▲ 500	▲ 46
合 計	13,992	14,500	508

2. 2019年度 連結業績見通し

報告セグメント別内訳(売上高・営業利益 通期見通し)



(億円)

	2018年度 実績		2019年度 見通し		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
資源・エネルギー・環境	3,770	33	3,300	180	▲ 470	147
社会基盤・海洋	1,431	142	1,700	150	269	8
産業システム・汎用機械	4,410	231	4,500	250	90	19
航空・宇宙・防衛	4,922	464	4,600	330	▲ 322	▲ 134
報告セグメント計	14,535	871	14,100	910	▲ 435	39
そ の 他	793	23	800	20	7	▲ 3
調 整 額	▲ 494	▲ 70	▲ 900	▲ 130	▲ 406	▲ 60
合 計	14,834	824	14,000	800	▲ 834	▲ 24

2. 2019年度 連結業績見通し

報告セグメント別内訳(実績からの営業利益の増減要因)

(億円)

	売上高の増減	工事採算の変動	為替の変動	販管費の変動	合計
資源・エネルギー・環境	▲ 23	170			147
社会基盤・海洋	4	4			8
産業システム・汎用機械	6	13			19
航空・宇宙・防衛	▲ 60	▲ 14	▲ 60		▲ 134
報告セグメント計	▲ 73	173	▲ 60	0	39
その他		6		▲ 10	▲ 3
調整額		(※) ▲ 60			▲ 60
合計	▲ 73	119	▲ 60	▲ 10	▲ 24

(※)業績変動リスクに備えたバッファとして▲60億円を計上しています。

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

3. 報告セグメント別の概況

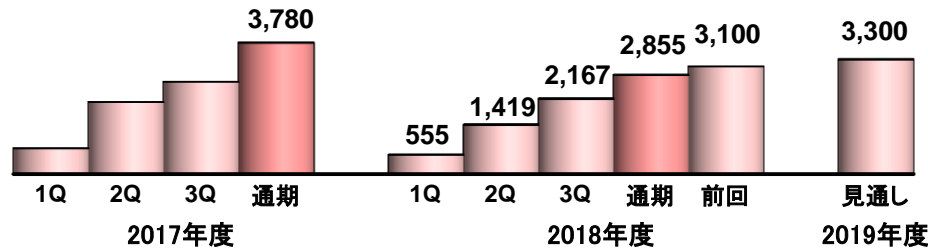
3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円/各期の金額は累計)

前回: 2019年2月7日公表の業績予想数値

主要事業: ボイラ, 陸用原動機プラント, 中型原動機, 大型原動機, プロセスプラント,
原子力, 環境対応システム, 医薬プラント

受注高



<対前期 増減内訳>

【受注高】

ボイラ, 陸用原動機プラントで前期に大型案件を受注した反動により, 減少しました。

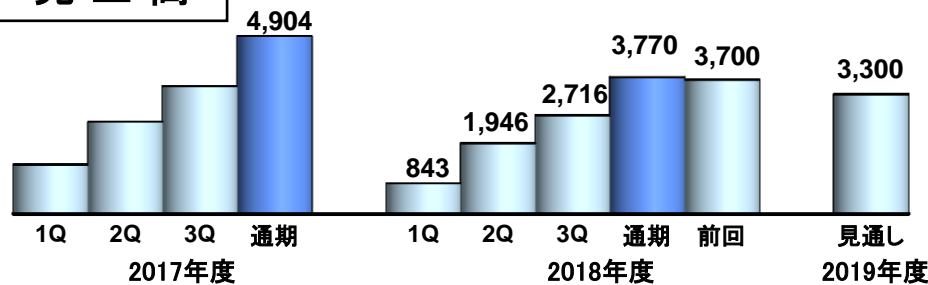
【売上高】

前期の報告期間統一の影響のほか, プロセスプラントにおいて前期に大型プロジェクトが進捗した反動で減収となりました。

【営業利益】

プロセスプラントで前期に生じた採算悪化が総じて収まりつつあることや, 販管費の減少により, 増益となりました。

売上高

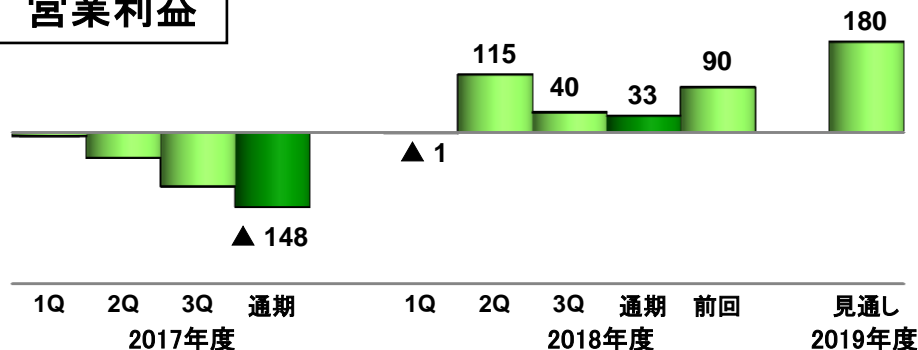


<対前回見通し 増減内訳>

受注高は, ボイラで減少となりました。

営業利益は, 北米のプロセスプラント案件において追加費用を織り込んだことで, 減益となりました。

営業利益



<2019年度見通し>

受注高は, ボイラで増加となる見込みです。

売上高は, ボイラやプロセスプラントで減収となる見込みです。

営業利益は, プロセスプラントの採算改善により, 増益となる見込みです。

3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円)

	受注高			売上高								
	'17年度	'18年度	'19年度	'17年度				'18年度				'19年度
	通期	通期	通期 (見通し)	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	通期 (見通し)
ボイラ	1,304	797	970	254	700	998	1,481	270	697	945	1,215	1,000
陸用原動機プラント	353	158		64	110	167	257	28	97	140	175	
中型原動機	584	590		145	285	409	586	117	263	388	607	
原動機			1,030									930
プロセスプラント	440	455		691	997	1,263	1,491	222	429	547	745	
プラント			550									620
原子力	219	305	290	52	103	169	338	50	120	167	331	350

※2019年度見通しについては、資源・エネルギー・環境事業領域の事業遂行体制再編後のSBUで記載しています。
(再編については、2019年1月28日の開示資料をご参照ください)

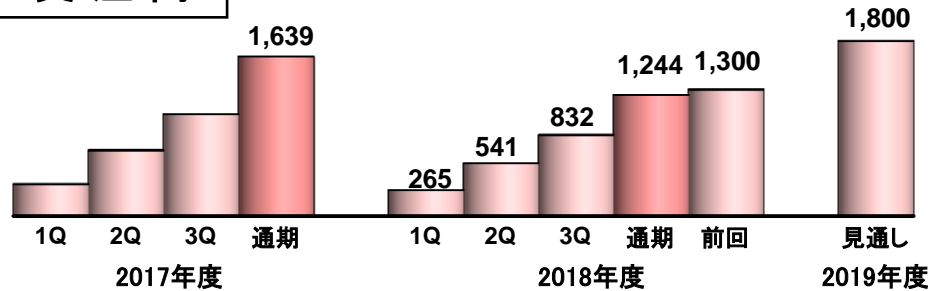
3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

(億円/各期の金額は累計)

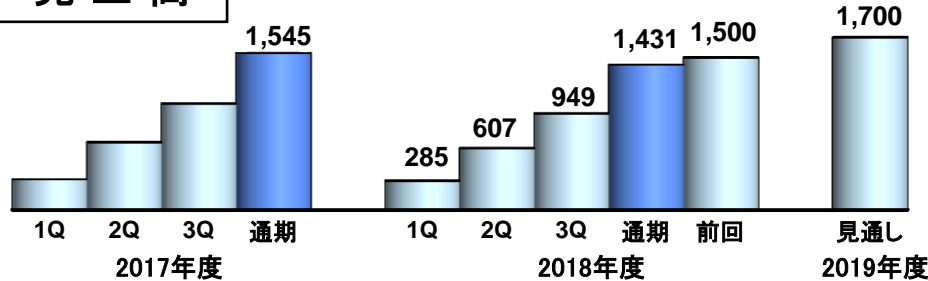
前回: 2019年2月7日公表の業績予想数値

主要事業: 橋梁・水門, シールドシステム, 交通システム, コンクリート建材,
都市開発, F-LNG・海洋構造物

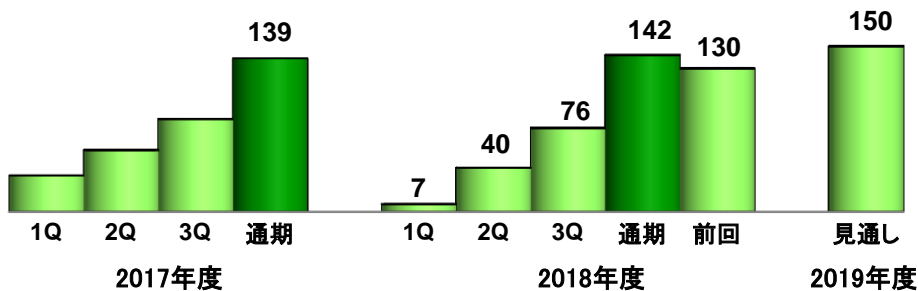
受注高



売上高



営業利益



<対前期 増減内訳>

【受注高】

橋梁・水門で前期に海外の大型案件を受注した反動により、減少しました。

【売上高】

橋梁・水門で増収となったものの、F-LNG・海洋構造物やシールドシステムで減収となりました。

【営業利益】

F-LNG・海洋構造物やシールドシステムで減益となったものの、橋梁・水門で増益となりました。

<対前回見通し 増減内訳>

受注高はシールドシステムで減少となりました。

売上高は橋梁・水門で減収となりましたが、営業利益はF-LNG・海洋構造物などにより増益となりました。

<2019年度見通し>

受注高は、橋梁・水門, 交通システムで増加となる見込みです。

売上高, 営業利益は、橋梁・水門, 交通システムで受注増加及び大型案件の進捗などにより増収, 増益となる見込みです。

3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

(億円)

	受注高			売上高								
	'17年度 通期	'18年度 通期	'19年度 通期 (見通し)	'17年度				'18年度				'19年度 通期 (見通し)
				1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	
橋 梁 ・ 水 門	1,031	650	840	128	267	427	673	152	301	462	720	910
シールドシステム	102	144	260	59	115	189	244	40	97	146	185	220
F - L N G	▲ 7	-		24	91	103	112	9	14	15	15	
都 市 開 発	162	163	170	42	89	125	169	37	79	119	163	170

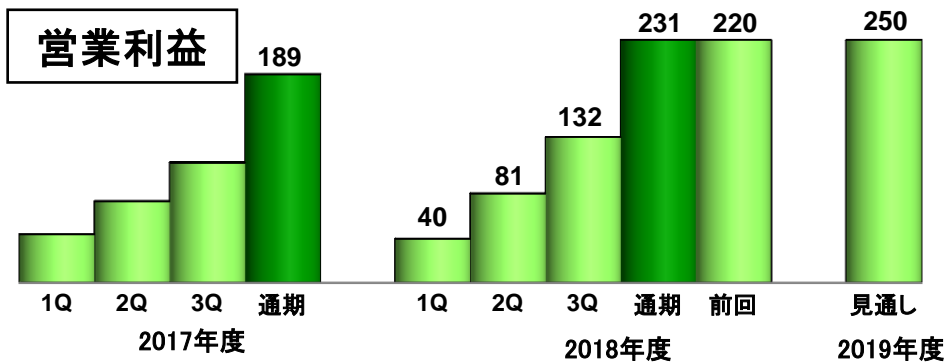
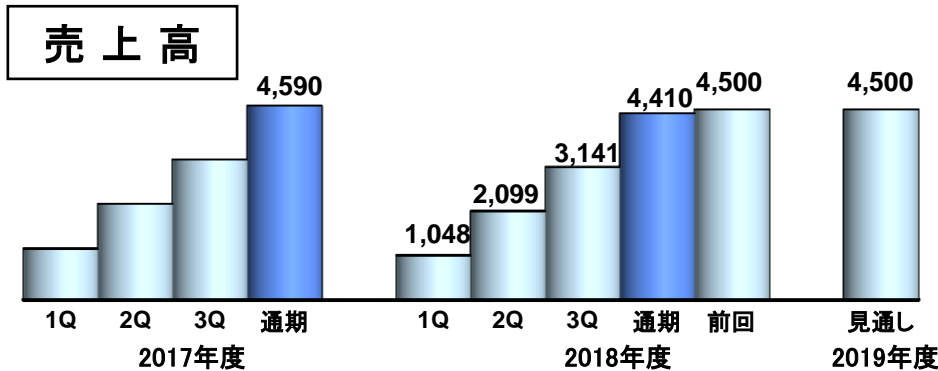
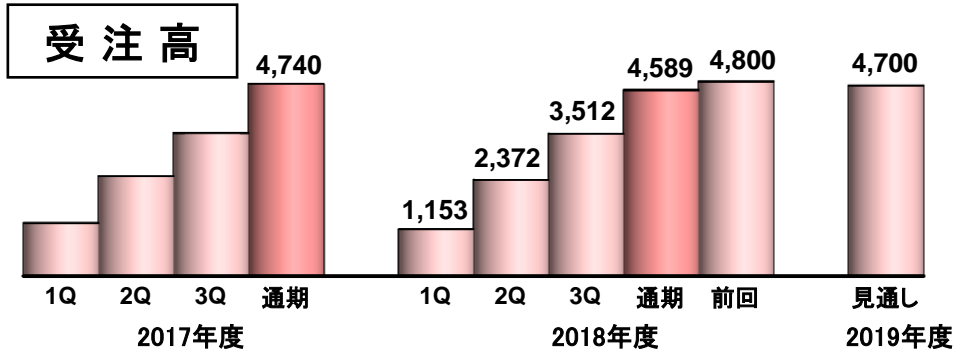
「都市開発」の豊洲地区関連情報は、P35、P36の<参考資料>をご覧ください。

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

(億円/各期の金額は累計)

前回: 2019年2月7日公表の業績予想数値

主要事業: 物流・産業システム, 運搬機械, パーキング, 熱・表面処理, 車両過給機, 回転機械, 農機・小型原動機



<対前期 増減内訳>

【受注高】

前期の報告期間統一の影響により減少しましたが、この影響を除くと、運搬機械などで実質的に増加しました。

【売上高】

前期の報告期間統一の影響により減収となりましたが、この影響を除くと、パーキング, 回転機械で実質的に増収となりました。

<車両過給機の販売台数> (万台)

販売年度	通期
2017年度	790
2018年度	676
2019年度(見通し)	700

※2017年度の値には、報告期間統一の影響92万台を含んでいます。

【営業利益】

前期の報告期間統一の影響はあるものの、上記の増収の影響や、熱・表面処理の採算改善により、増益となりました。

<対前回見通し 増減内訳>

受注高, 売上高は、車両過給機で減少, 減収となりました。営業利益は回転機械で増益となりました。

<2019年度見通し>

受注高は、運搬機械で増加となる見込みです。

売上高, 営業利益は、運搬機械などで増収, 増益となる見込みです。

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

(億円)

	受注高			売上高								
	'17年度 通期	'18年度 通期	'19年度 通期 (見通し)	'17年度				'18年度				'19年度 通期 (見通し)
				1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	
運搬機械	252	332	480	32	105	178	283	50	79	137	239	310
パーキング	513	525	530	78	171	289	428	77	179	294	497	520
熱・表面処理	503	413	440	132	230	326	438	111	210	311	416	430
車両過給機	2,201	1,902	1,850	691	1,179	1,664	2,205	516	993	1,477	1,895	1,850
回転機械	481	513	540	82	188	298	435	106	215	327	495	520

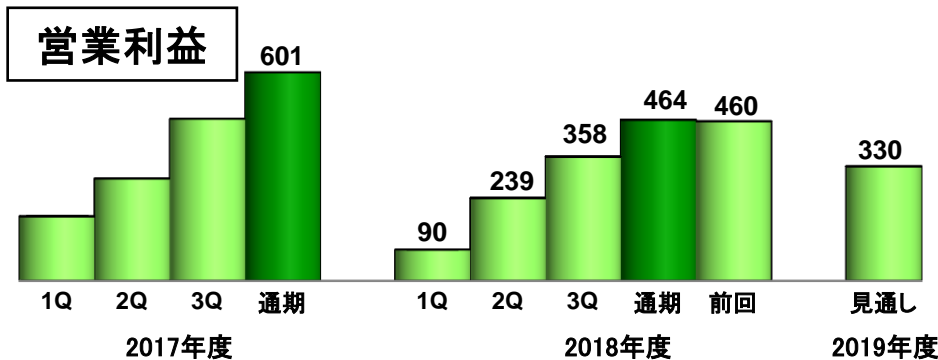
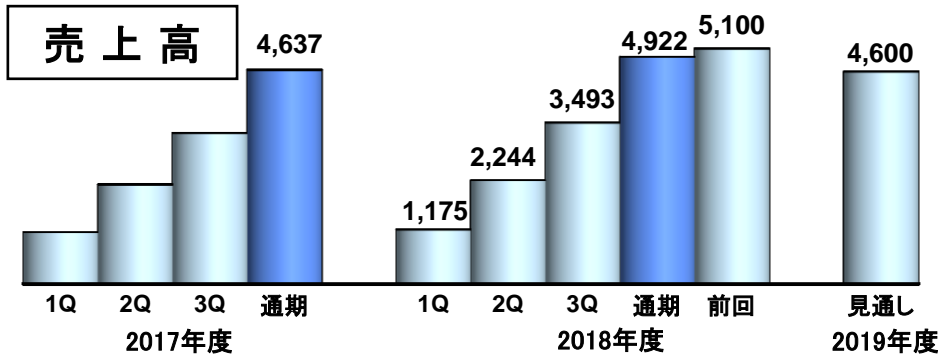
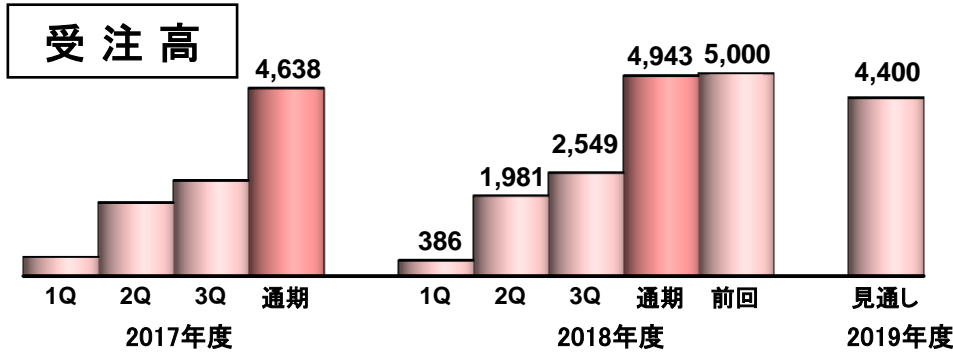
「車両過給機」の詳細は、P34の<参考資料>をご覧ください。

3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

(億円/各期の金額は累計)

前回: 2019年2月7日公表の業績予想数値

主要事業: 航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用, 防衛機器システム



<対前期 増減内訳>

【受注高】
民間向け航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用で増加しました。

【売上高】
民間向け航空エンジンで増収となりました。

<民間向け航空エンジンの販売台数> (台)

販売年度	通期
2017年度	1,206
2018年度	1,521
2019年度(見通し)	1,600

【営業利益】
民間向け航空エンジンにおいて, 新型のPW1100Gエンジンに係る不具合対応費用の負担は減少したものの, 引渡台数が増加した影響などにより, 減益となりました。

<対前回見通し 増減内訳>

受注高は防衛省向けエンジンで減少しました。
売上高は民間向けエンジンで減収となりましたが, 営業利益は増益となりました。

<2019年度見通し>

受注高・売上高は, 防衛省向けエンジンの減少や, 民間向け航空エンジンの整備工事における収益認識方法の影響で減少となる見込みです。
営業利益は, 防衛省向けエンジンの減収の影響や, 為替, PW1100Gエンジンの引渡台数増加の影響などにより, 減益となる見込みです。

3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

(億円)

	受注高			売上高								
	'17年度	'18年度	'19年度	'17年度				'18年度				'19年度
	通期	通期	通期 (見通し)	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	通期 (見通し)
民間向け 航空エンジン	3,191	3,348	3,200	697	1,413	2,166	2,810	731	1,525	2,432	3,185	3,050

「民間向け航空エンジン」の詳細は、P33の<参考資料>をご覧ください。

<参考資料>

- ・業績の推移
- ・海外大型案件の進捗状況
- ・当第4四半期のトピックス
- ・航空エンジン
- ・車両過給機
- ・都市開発

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	14,558億円	15,393億円	14,683億円	15,903億円	14,834億円
営業利益率 営業利益	4.3% 632億円	1.4% 220億円	3.2% 473億円	4.5% 722億円	5.6% 824億円
経常利益	565億円	97億円	220億円	214億円	657億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	90億円	15億円	52億円	82億円	398億円
ROE (※1)	2.6%	0.5%	1.6%	2.6%	11.8%
ROIC (※2)	5.8%	2.3%	5.0%	7.7%	8.7%
D/Eレシオ(※3)	1.14倍	1.12倍	1.10倍	0.92倍	0.93倍
配当	6円/株 (中間3円, 期末3円)	3円/株 (中間3円, 期末0円)	0円/株	中間3円/株 期末30円/株 (期末は、株式併合後)	70円/株 (中間30円, 期末40円)
為替レート	110.31円/\$	118.27円/\$	108.27円/\$	111.00円/\$	111.09円/\$

※1：ROE(株主資本利益率)=当期純利益/(前期末・当期末平均 自己資本)

※2：ROIC(投下資本利益率)=税引後(営業利益+受取利息・配当金)/(自己資本+有利子負債)

※3：D/Eレシオ=有利子負債/純資産

エルバ天然ガス液化設備



完成予想図



2019年3月末現在

<進捗状況>

2019年3月末現在で、No.2～10液化モジュール (MMLS) 据付工事と、BOPは試運転を進行中。進捗は設計:100%, 調達:100%, 据付:89.1%, 試運転:38.0%, プロジェクト全体:87.0%。

<主要工程>

- 2016年3月: 契約締結
- 2016年11月: FERC (米国連邦エネルギー規制委員会) の建設許可承認 (仮設工事着工承認)
- 2017年2月: No.1トレイン液化モジュール (MMLS) 現着開始
- 2019年5月: No.1トレイン, BOP引き渡し (液化運転開始)
- 2020年2月: プラント全体引き渡し

<プロジェクト概要>

- ・契約内容:エルバ島 天然ガス液化設備のEPC契約
- ・建設地:米国ジョージア州 チャタム郡 サバンナ エルバ島
- ・担当範囲:年産約250万トンの液化設備の設計 (液化モジュールはお客さま支給), 建設, 試運転

MMLS: Movable Modular Liquefaction System
 液化トレインはプラント全体で10トレインあり, 1トレインは79モジュールで構成

ジマイーストパワー石炭火力発電所



完成予想図



2019年3月末現在

<進捗状況>

2019年3月末現在, #1ボイラ 試運転開始, #2ボイラ 配管, 集塵機を据付中。
 ボイラ部分の進捗は設計:約99%, 調達:100%, 据付:約97%, 試運転:約79%, プロジェクト全体:約98%。

<主要工程>

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 2014年 8月: 契約締結 | 2018年10月: 火入れ(#1) |
| 2017年 1月: 立柱(#1) | 2019年 4月: 火入れ(#2) |
| 2017年 7月: 立柱(#2) | 2019年 6月: 商業運転開始(#1) |
| 2018年 4月: 水圧試験(#1) | 2019年12月: 商業運転開始(#2) |
| 2018年11月: 水圧試験(#2) | |

<プロジェクト概要>

- ・契約内容:IPP事業者のJimah East Power社向け 石炭焚き発電所のフルターンキー契約
- ・建設地:マレーシア, ネグリスンビラン州ジマ地区
- ・担当範囲:超々臨界圧石炭火力発電所ボイラ (1000MW×2基) の設計・調達・建設及び試運転

関西国際空港連絡橋 復旧プロジェクト

IHIのグループ会社である株式会社IHIインフラシステム(以下「IIS」)は、2018年9月の台風21号によるタンカー衝突で損傷、撤去した関西国際空港連絡橋下り線の橋桁工事を手掛け、同橋は2019年4月8日に完全復旧しました。

IIS堺工場も台風の被害を受けましたが、台風翌日から連絡橋の機能回復に向けた体制を組み、短期間で損傷部撤去と交通経路確保に貢献しました。橋梁製作では、通常は工場での製作に1年以上かかる工程を、緊急対応として3か月程度で行ない、損傷から約7か月で完全に復旧をさせました。

IHIグループでは、引き続き国内だけでなく海外でも橋梁事業展開を推進し、社会インフラの整備を通して各国の発展に貢献していきます。



<関西国際空港連絡橋下り線の橋桁>



<LNGスマートサテライト>

プラント事業統合による「株式会社IHIプラント」発足

IHIは、プラント事業を会社分割によってグループ会社であるIHIプラント建設株式会社(以下「IPC」)に承継させるとともに、IPCがグループ会社である株式会社IHIプラントエンジニアリングを吸収合併し、2019年4月1日付で統合新会社「株式会社IHIプラント」を設立しました。

プラントに関する事業の経営資源をIHIプラントに集約することにより、プラントの設計、製造から据付、修理、サービスまでの一貫した運営体制を構築し、効率的な事業運営・人員配置を行なうとともに、脱CO2・循環型社会に向けたお客さまのニーズに即した質の高いソリューションを提供していきます。

(1) 民間向け航空エンジン: 連結売上高推移

(億円)

	実績													見通し
	'12	'13	'14	'15	'16	'17年度				'18年度				'19年度 通期
						1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	
売上高	1,698	2,260	2,670	2,991	2,915	697	1,413	2,166	2,810	731	1,525	2,432	3,185	3,050

(2) 民間向け航空エンジン: 累計販売台数

(台)

	実績(累計)											主要搭載機
	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18		
V2500	4,168	4,551	4,980	5,468	5,969	6,469	6,896	7,236	7,508	7,688	エアバス A319/320/321	
GE90	1,071	1,223	1,399	1,589	1,806	2,039	2,257	2,457	2,617	2,715	ボーイング B777	
CF34	2,604	2,919	3,242	3,548	3,820	4,156	4,471	4,821	5,085	5,331	リージョナルジェット (70~110席級)	
GEnx			118	259	468	751	1,035	1,295	1,542	1,826	ボーイング B787/B747-8	
PW1100G							16	148	398	1,058	エアバス A320Neo	
Passport20									13	66	ボンバルディア社 Global7500	
合計	7,843	8,693	9,739	10,864	12,063	13,415	14,675	15,957	17,163	18,684		

(注) 販売台数は、機体メーカーに引き渡した台数であり、工場出荷台数とは異なります。

<地域別連結売上高推移>

(億円)

	実績													見通し
	'12	'13	'14	'15	'16	'17年度				'18年度				'19年度 通期
						1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	
日 本	339	353	375	346	389	101	196	296	398	107	216	333	446	410
ア ジ ア	248	298	275	216	158	28	57	87	117	26	54	123	110	110
中 国	181	234	243	249	485	215	383	533	719	175	344	483	631	720
北 米	13	16	18	24	33	7	19	49	84	28	55	86	116	120
中 南 米	0	0	7	34	61	11	28	51	74	21	42	58	75	90
欧 州	432	602	756	743	617	327	492	647	811	156	279	390	513	400
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,216	1,507	1,677	1,616	1,746	691	1,179	1,664	2,205	516	993	1,477	1,895	1,850

(1) 豊洲地区 賃貸収入の実績推移

(億円)

	実績													見通し
	'12	'13	'14	'15	'16	'17年度				'18年度				'19年度 通期
						1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	
賃貸収入	92	91	93	101	93	23	46	69	92	23	46	70	93	93

(2) 豊洲地区 賃貸収入, 賃貸費用実績(当期)

(億円)

	賃貸収入	賃貸費用		差額
		減価償却費	その他	
2018年度	93	38	28	26

(3) 豊洲地区 賃貸用不動産の期末時価評価額等

(億円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価	期末時価 一期末残高
	期首残高	期中増減額	期末残高		
2018年度	561	▲ 26	535	1,864	1,329

(注)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

豊洲1~3丁目地区 開発マップ

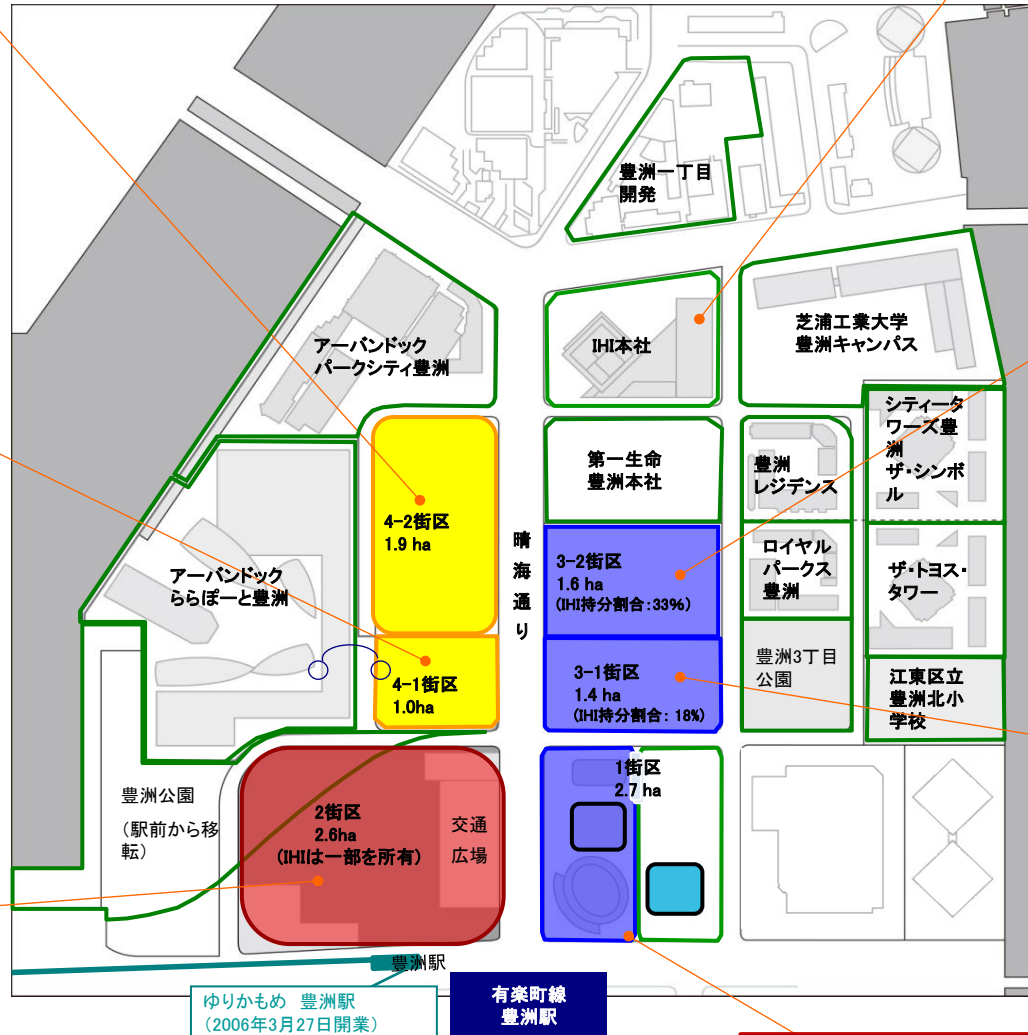
幼稚園、保育園、カフェ、結婚式場
敷地面積：19,492㎡
2010年3月～2011年2月竣工



アーバンドック ららぽーと豊洲ANNEX (三井不動産)
地上5F, 高さ約25m, 延床面積：24,721㎡
2006年10月開業



複合ビルAC棟 (IHI, 三井不動産)
地上36F, 高さ178m, 延床面積約185,000㎡
2020年4月竣工予定

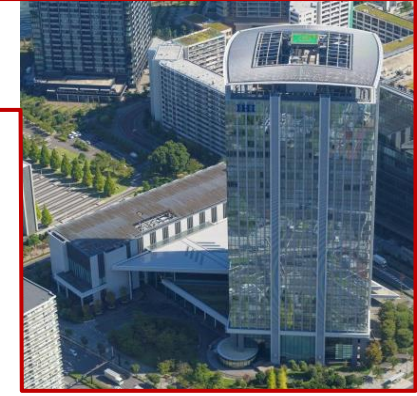


シビックセンター棟: 2015年9月開業
消防署棟: 2016年6月竣工

IHI所有地	約5ha
--------	------

- 建物賃貸
- 土地賃貸
- 建物賃貸(借地)
- 第一種市街地再開発事業 ※1
- 売却・寄付・交換済

豊洲IHIビル
地上25F, 高さ: 約125m, 延床面積: 97,617㎡
2006年2月竣工



豊洲フォレシア (IHI, 三菱地所(SPC))
地上16F, 高さ: 約75m, 延床面積: 101,503㎡
2014年7月竣工



豊洲フロント (IHI, 三菱地所(SPC), 三菱UFJ信託銀行)
地上15F, 高さ: 約75m, 延床面積: 106,861㎡
2010年8月竣工



豊洲センタービル
地上37F, 高さ: 約165m, 延床面積: 100,069㎡
1992年10月竣工

豊洲センタービルアネックス
地上33F, 高さ: 約150m, 延床面積: 105,448㎡
2006年8月竣工

※1 都市再開発法で定める手法の一つ

IHI

Realize your dreams

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。